

平成 25 年度 事業報告書

期間 平成 25 年 4 月 1 日から平成 26 年 3 月 31 日まで

事業報告

国内の景気はアベノミクス効果もあり、円安・株高の傾向も持続してきており一部には明るい兆しが見られるものの、浄化槽業界を取り巻く経営環境は、大幅な改善というには至らない状況が続きました。

このような状況の下、協会は公益社団法人としての 1 年目の年度として、法定検査の受検率向上や機能保証制度の活用促進、浄化槽の適正な施工や維持管理の徹底などについて、会員と力を合わせて公益事業の充実・強化に努めました。

浄化槽法に基づく法定検査につきましては、県知事指定検査機関として、全県にわたって実施しました。平成 25 年度は、7 条検査につきましては、前納届出浄化槽をベースに新規設置施設と既届出受理施設とを合わせた検査対象の完全実施、11 条検査につきましては、協会の浄化槽メンテナンスステップアップフォロー事業で得られる新規申込を含めた検査対象施設の完全実施、小型浄化槽を対象とする新 11 条検査の拡大を目標に検査率の向上を目指し業務を進めてまいりました。

その結果、7 条検査は計画基数を 583 基上回りましたが、11 条検査は昨年度実績を大幅に上回ったものの計画基数には届かず、その結果 7 条検査と 11 条検査を合わせた実施基数は計画基数の 95.5%でした。

これにより、11 条検査の検査率は、25 年度末で 30.1%となり、24 年度末（26.3%）に比べ 3.8 ポイント上昇しました。

また、懸案でありました新事務所につきましては、取得しました吉沢町ビルの改修工事を行い、平成 25 年 12 月に県の旧公害技術センターから移転し、業務を開始いたしました。なお、旧三の丸の事務所跡地については、平成 25 年 7 月に売却処分しました。

1. 浄化槽による公共用水域の水質保全事業（公益目的事業 1）

（1）浄化槽法第7条（設置後等の水質検査）及び第11条（定期検査）に基づく検査事業（公 1 事業）

① 検査実績

ア. 7 条検査

浄化槽設置後の水質検査（7 条検査）については、震災後の槽入れ替え等の影響がまだ残り、計画基数 4,500 基に対し実績は 5,083 基（達成率 113.0%）で、目標を大きく上回りました。

イ. 11 条検査

浄化槽の維持管理状況の定期検査（11 条検査）については、76,000 基を計画し、実績は 71,832 基で昨年度を 6,260 基も上回りましたが、達成率は 94.5%でした。

内訳として、検査員が直接行う 11 条検査については、35,000 基の計画基数に対して 34,320 基（達成率 98.1%）、嘱託採水員による新 11 条検査では 41,000 基の計画基数に対して 37,512 基（達成率 91.5%）実施しました。

区 分	計画基数	実施基数	前年実績	達成率	対前年
7 条検査	4,500基	5,083基	5,258基	113.0%	96.7%
11条検査	76,000	71,832	65,572	94.5	109.5
（内直接11条検査）	(35,000)	(34,320)	(32,710)	(98.1)	(104.9)
（内新11条検査）	(41,000)	(37,512)	(32,862)	(91.5)	(114.2)
計	80,500	76,915	70,830	95.5	108.6

② 検査体制

検査基数増に対応するため、1名増員しました。

また、法定検査業務を担当する検査部は、検査部長（1名）、検査部次長（1名）のもと、検査の進行管理や検査結果の入力・請求等の事務を行う「検査管理室」（4名）、現場検査を担当する「検査第1課」（9名）、「検査第2課」（9名）、「検査第3課」（7名、ただし1名は新採職員）及び新11条検査と水質検査を担当する「水質検査課」（7名）の4課1室36名で業務を行いました。

③ 浄化槽メンテナンスステップアップフォロー事業

平成24年度をもって終了となった「浄化槽メンテナンスステップアップ事業」をフォローするため、県内15市町を対象として、県、市町村、協会の連名により受検指導の文書を発送しました。この結果、3,173件の新たな申し込みがあり、受検率アップにつなげることができました。

④ 一括契約推進事業

浄化槽一括契約システムについては、浄化槽の適正な維持管理や法定検査の受検を推進し、水環境の保全及び公衆衛生の向上に寄与することを目的に平成22年4月から実施しており、平成25年4月1日のご契約分より協会分負担金（契約締結手数料）を1件につき100円から1,000円に増額させていただき、より一層の普及促進に努めました。

平成25年度の一括契約書の利用状況は、契約代行者からの報告件数（平成26年4月10日現在）として2,276件（累計12,068件）で、内訳として新規設置分が1,815件（累計8,334件）、既存設置分が461件（累計3,734件）でした。

（2）浄化槽法の法定検査等に関する情報の収集・提供事業（公1事業）

① 受託事業

平成24年度に引き続き、浄化槽設置届出書の集計事務等県からの受託事業である浄化槽維持管理促進事業に取り組みました。

委託者	事業名	業務内容
茨城県	浄化槽設置及び維持管理状況委託	浄化槽設置届書等のデータ入力

② 新業務管理システム構築事業

平成22年度に構築した新業務管理システムの円滑な運用を図りながら、業務の効率化及び情報セキュリティの強化を推進しました。

③ 検査員の技術向上に向けた研修への派遣

平成 24 年度に引き続き、浄化槽に関する新しい情報の収集及び新技術の習得を図ることにより検査技術を向上させるため、公益財団法人日本環境整備教育センターが毎月開催する「実務セミナー」に係長クラスの検査員 2 名を一年通して参加させました。

④ 全浄連関係行事への参加

全浄連関係の会議、研修会等に参加し、情報の収集に努めました。

⑤ 会報の発行等

会報「水環境いばらき」第 1 号、第 2 号を発行し、浄化槽に関する行政の動向等を掲載するなどして会員及び行政等に配布しました。

(3) 浄化槽の適正な維持管理等に関する普及啓発及び相談・助言事業（公 1 事業）

① 浄化槽知識の理解の促進

ア. 広報・展示

浄化槽の普及、法定検査の受検率向上及び協会の重点事業等について、新聞掲載、バス広告、ホームページ等により県民等に情報を提供しました。

また、県及び市町村が主催するイベントに参加し、広く県民に対し浄化槽の普及や正しい使い方等をパンフレットの配布や、実物大の浄化槽カットモデルを展示して広報に努めました。

イベント名	開催日時	開催場所	協力会員
霞ヶ浦環境科学センター夏まつり	8 月 24 日	茨城県霞ヶ浦環境科学センター	(株)西原ネオ
鹿嶋市まつり	11 月 9, 10 日	カシマススポーツセンター	フジクリーン工業(株)

イ. 普及啓発物品の配布

新規の浄化槽設置者及び未管理・未検査浄化槽設置者を対象に、県民センター、市町村、会員の協力を得てパンフレット等を配布し、浄化槽の普及、法定検査の受検率の向上に努めました。

ウ. 関係行政機関との連携

市町村で構成される「茨城県合併処理浄化槽普及推進市町村協議会」の研修会等に参加し、浄化槽行政担当者との意見交換をしました。

② 水質保全監視員の設置

協会の会員の中から市町村ごとに 40 人の監視員を県から委嘱していただき、浄化槽の維持管理に関する指導・助言や法定検査の受検指導、一括契約の締結促進、単独浄化槽から合併浄化槽への転換促進、違法浄化槽の設置監視指導などの面で活動していくこととなりました。活動に際しましては、各地域ごとに「水質保全対策連絡協議会」を開催し、県との連携を深めながら効果的な事業の促進に努めました。

③ 浄化槽に関する相談事業

浄化槽工事業・保守点検業の登録申請等に関する相談や、一般住民等からの浄化槽に関する相談及び質問に関する問合せに対応しました。

(4) 講習会・研修会実施事業（公1事業）

① 浄化槽の保守点検に関する講習会

「茨城県浄化槽保守点検業者の登録に関する条例」に基づく講習会を県と連携を図りながら平成25年7月17日、19日、23日に開催し、368名の浄化槽管理士に対し法令の周知徹底や新技術の情報提供等を行いました。

② 浄化槽維持管理講習会

平成25年9月11日、10月7日、11月13日、12月10日の4日間、各県民センターにおいて開催し、218名の浄化槽管理士に対し、新しいタイプの浄化槽の構造上の特異点及び管理上の問題点・注意点等について、メーカーの開発部門担当者に依頼し、説明及び質疑応答をしていただきました。

③ 嘱託採水員講習会の開催

新11条検査体制を強化するために、新規の嘱託採水員講習会を3回開催し、25名の受講がありました。

また、25年度中に委嘱期間が満了となる採水員に対しては委嘱更新の講習会を5回開催し、63名が受講しました。

月 日	内 容	受講者数	講習会場
6月18日	嘱託採水員(新規)講習会	12名	協会会議室
9月19日	〃	5名	〃
2月18日	〃	8名	〃
6月11日	嘱託採水員(更新)講習会	26名	協会会議室
7月18日	〃	6名	〃
9月10日	〃	14名	〃
11月14日	〃	15名	〃
1月21日	〃	2名	〃

(5) 浄化槽に関する調査研究事業（公1事業）

指定検査機関としての専門知識・技術を活かし、公益財団法人日本環境整備教育センターからの受託事業である全浄協（全国浄化槽推進市町村協議会）登録浄化槽の機能を確認するための実地調査及び浄化槽メーカーからの依頼で新しく開発している浄化槽の性能評価試験を行いました。

事業名	全浄協登録浄化槽実地調査	性能評価試験
委託者	(公財)日本環境整備教育センター	浄化槽メーカー
業務内容	全浄協に登録した浄化槽の機能調査	開発中の浄化槽の性能評価試験

2. 浄化槽機能保証制度事業（公益目的事業2）

(1) 保証申請受付件数

(一社) 全国浄化槽団体連合会の「浄化槽機能保証制度」に基づき、浄化槽工事業者から機能保証登録の申請を受け付けました。平成 25 年度の総受付件数は 2,872 件でした。

(2) 保証申立てへの対応

保証申立てが 1 件あり、茨城県地方保証制度審査委員会を開催し申立てのあった浄化槽の機能の異常について審査しました。審査の結果、修補対象の判定により修補額の決定・修補に係る工事費用の支払いを行いました。

(3) 保証制度の普及啓発

保証制度のより一層の活用を図るため、関係行政機関及び浄化槽工事業者へ(一社) 全国浄化槽団体連合会発行の「機能保証制度は安心と信頼を提供します」等のパンフレットを頒布しました。

3. 浄化槽設置届出書等諸用紙の販売事業（収益事業）

法令及び県の指導要綱等により定められた浄化槽設置届出書、維持管理委託契約書（一括契約書）、保守点検業記録票、清掃記録票等の各種用紙等の印刷・販売を実施しました。

4. その他管理事業等

(1) 新事務所への移転等

吉沢町の新事務所については、平成 25 年 12 月 18 日に改修工事が完了し、同年 12 月 21 日から 22 日にかけて石川町の旧公害技術センターからの移転作業を行い、12 月 24 日から新事務所にて事業を開始いたしました。

また、旧三の丸事務所跡地については、平成 25 年 7 月に売却処分いたしました。

(2) 諸行事

①協会の行事

ア. 理事会、委員会等

理事会・委員会の開催状況は、次のとおりです。

月 日	会 議 名	内 容
4. 4	事務所建設委員会	平成24年度 新事務所建設にかかる検討・経緯について
4. 19	総務財政委員会	定時社員総会議案書等
4. 23	法定検査推進委員会	平成24年度における法定検査の実施状況等
4. 26	法定検査運営委員会	平成24年度における法定検査の実施状況等
4. 26	理事会	定時社員総会議案書等
5. 29	第1回定時社員総会	事業及び決算、予算等
6. 24	理事会	旧三の丸事務所跡地売却等

7. 24	事業推進委員会	イベント企画等
8. 21	総務財政委員会	第1四半期、監視員の推薦等
9. 11	法定検査推進委員会	上半期の法定検査の実施状況等
10. 23	総務財政委員会	上半期決算等
11. 12	法定検査運営委員会	上半期の法定検査の実施状況等
11. 15	理事会	上半期決算等
12. 11	顕彰委員会	受賞者の選考
12. 13	事業推進委員会	平成26年度の事業計画等
2. 19	事業推進委員会	40周年記念事業等
2. 25	総務財政委員会	決算見込み等
2. 28	理事会	平成25年度補正予算等
3. 18	総務財政委員会	平成26年度予算等
3. 26	理事会	平成26年度予算等

イ. その他の行事

その他の参加行事は、次のとおりです。

月 日	行 事 名	開 催 地
6. 26～27	指定検査機関関東甲信越ブロック協議会総会	上田東急イン(長野県)
7. 17, 19	浄化槽の保守点検に関する講習会	市町村会館
7. 18	茨城県合併処理浄化槽普及推進市町村協議会総会・研修会	つくば国際会議場
7. 23	浄化槽の保守点検に関する講習会	県霞ヶ浦環境科学センター
9. 11	浄化槽維持管理講習会	水戸合同庁舎
10. 7	浄化槽維持管理講習会	鉾田合同庁舎
10. 9～10	第27回全国浄化槽技術研究集会	宮崎県
11. 13	浄化槽維持管理講習会	土浦合同庁舎
11. 28～29	指定検査機関関東甲信越ブロック協議会研修会	上諏訪温泉ホテル紅や(長野県)
12. 10	浄化槽維持管理講習会	筑西合同庁舎
1. 20	設備業六団体合同新春の集い	三の丸ホテル

②全浄連関係行事への参加

(一社)全国浄化槽団体連合会の活動への参加状況は、次のとおりです。

月 日	行 事 名	出席者	会 場
4. 9	全浄連関東支部役員総会	理事長、副理事長	東京都中小企業振興公社会議室
6. 4	全浄連理事会	理事長	ホテルグランドホテル市ヶ谷

6. 19	全浄連定時総会	理事長他	東京會館
9. 18～19	全浄連関東地区研修会・役員懇親会	理事長、副理事長他	メルパルク横浜 (神奈川県)
10. 1	第27回全国浄化槽大会	理事長、副理事長他	東京會館
10. 21	中央保証制度審査委員会	地方保証制度審査委員長	全浄連会議室
2. 5	第1回機能保証制度委員会	理事長	全浄連会議室
2. 26～27	全浄連会員団体事務局長等会議	専務理事	ホテルグランドホテル市ヶ谷
3. 25	全浄連理事会	理事長	ホテルグランドホテル市ヶ谷

(3) 会員の状況

平成26年3月31日現在における会員数は457名（法人378社、個人79名）であり、会員の業種別構成は次のとおりです。

業 種 区 分	会 員 数	うち新規入会者数
製 造	2名	
工 事	177名	5名
保守点検	49名	2名
清 掃	12名	
工 事・保守点検	100名	1名
保守点検・清 掃	78名	
工 事・保守点検・清 掃	19名	
製 造・工 事・保守点検	7名	
製 造・工 事	6名	
その他	7名	
	457名	8名

(新規入会者一覧)

NO	事 業 所 名	代表者氏名	所 在 地	業種区分
1	環境美化管理㈱	沢田 昭人	水戸市新原2-7-24	保守点検
2	㈱明治商会	増田 惣平	常陸太田市春友町332	工 事
3	㈱八丈建設	小祝 亨	常陸太田市岡田町1587-3	工 事
4	㈱イノバ工業	井野場健一	行方市羽生717	工 事
5	菊池工業	菊池 功	行方市芹沢784-1	工 事
6	西谷電気商会	西谷 茂	鉾田市白塚566-1	保守点検
7	協和環境サービス	小幡 清美	筑西市久地楽225	保守点検・工事
8	中央環境技術センター㈱	齊藤 博	常総市内守谷町2513-2	工 事

貸借対照表

平成26年3月31日現在

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 資産の部			
1 流動資産			
現金・預金	71,658,576		
未収金	57,254,325		
貯蔵品	539,608		
前払費用	157,800		
流動資産合計	129,610,309		
2 固定資産			
(1)特定資産			
退職給付引当資産	95,026,600		
減価償却引当資産	58,489,152		
記念事業積立預金	4,930,532		
財政調整積立資産	80,019,999		
特定資産合計	238,466,283		
(2)その他固定資産			
建 物	64,372,083		
建物附属設備	45,490,486		
車輛運搬具	2		
什器備品	4,753,373		
土 地	62,840,847		
リース資産	16,505,559		
ソフトウェア	10,166,592		
電話加入権	216,000		
長期前払費用	39,620		
その他の固定資産合計	204,384,562		
固定資産合計	442,850,845		
資 産 合 計	572,461,154		
II 負債の部			
1 流動負債			
未払金	35,605,616		
前受金	178,080		
前受金(7条)	58,375,845		
前受金(一括契約)	4,491,000		
預り金	1,996,069		
仮受金	203,300		
未払法人税等	82,000		
未払消費税等	484,700		
流動負債合計	101,416,610		
2 固定負債			
長期借入金	140,000,000		
退職給付引当金	95,026,600		
長期前受金	16,403,000		
リース債務	19,306,641		
固定負債合計	270,736,241		
負 債 合 計	372,152,851		
III 正味財産の部			
1 指定正味財産			
指定正味財産合計	0		
2 一般正味財産			
(うち特定資産への充当額)	200,308,303		
(143,439,683)			
正 味 財 産 合 計	200,308,303		
負債及び正味財産合計	572,461,154		

『公益法人会計基準』の運用指針』（内閣府公益認定等委員会 平成21年10月16日改正）により、前年度欄及び増減欄については記載していない。

（注）平成20年基準適用2年目以降は、前年度欄及び増減欄を記載する。

正味財産増減計算書

平成25年4月1日から平成26年3月31日まで

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
特定資産運用益	58,822		
特定資産受取利息	58,822		
受取入会金	160,000		
会員入会金	160,000		
受取会費	5,508,000		
正会員受取会費	5,508,000		
事業収益	440,172,045		
7条検査手数料収益	49,157,500		
11条検査手数料収益	199,488,000		
新11条検査手数料収益	168,804,000		
物品配布事業収益	3,245,000		
機能保証手数料収益	12,493,000		
講習会事業収益	2,529,500		
県事務受託等収益	1,152,900		
実地調査等受託収益	3,302,145		
雑収益	2,184,358		
受取利息	17,402		
雑収益	2,166,956		
経常収益計	448,083,225		
(2) 経常費用			
事業費	442,859,761		
役員報酬	5,970,512		
給料手当	213,569,871		
退職給付費用	4,984,934		
法定福利厚生費	32,134,330		
福利厚生費	2,932,918		
会議費	218,929		
旅費交通費	5,133,637		
通信費	18,164,168		
運搬費	9,042,436		
車輛費	20,153,785		
減価償却費	14,106,286		
事務消耗品費	752,386		
消耗品費	9,084,376		
交際費	585,600		
修繕費	1,219,054		
印刷製本費	7,436,434		
広告宣伝費	2,694,047		
水道光熱費	3,594,948		
賃借料	4,757,587		
保険料	185,489		
委託報酬費	61,326,472		
諸会費	1,047,756		
租税公課	3,195,479		
保証登録料	2,326,400		
支払手数料	5,318,481		
貸倒損失	2,196,500		
支払利息	2,864,238		
雑費	7,862,708		

科 目	当年度	前年度	増 減
管理費	3,837,467		
役員報酬	402,151		
給料手当	427,995		
退職給付費用	9,989		
法定福利厚生費	64,397		
福利厚生費	115,376		
会議費	74,435		
旅費交通費	1,149,098		
通信費	117,049		
運搬費	418		
車輛費	1,092		
減価償却費	6,203		
事務消耗品費	1,927		
消耗品費	139,523		
交際費	600,149		
修繕費	1,760		
印刷製本費	100,302		
広告宣伝費	1,013		
水道光熱費	7,204		
賃借料	58,311		
保険料	80,371		
委託報酬費	160,685		
諸会費	197,544		
租税公課	24,335		
支払手数料	28,521		
支払利息	5,739		
雑費	61,880		
経常費用合計	446,697,228		
評価損益調整前当期増減額	1,385,997		
評価損益等計	0		
当期経常増減額	1,385,997		
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
7条検査前受金振替収益	18,404,170		
経常外収益計	18,404,170		
(2) 経常外費用			
固定資産売却損	113,232,679		
土地売却損	113,232,679		
法人税、住民税及び事業税	41,000		
法人税、住民税及び事業税	41,000		
経常外費用計	113,273,679		
当期経常外増減額	△ 94,869,509		
当期一般正味財産増減額	△ 93,483,512		
一般正味財産期首残高	293,791,815		
一般正味財産期末残高	200,308,303		
Ⅱ 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0		
指定正味財産期首残高	0		
指定正味財産期末残高	0		
Ⅲ 正味財産期末残高	200,308,303		

『公益法人会計基準』の運用指針』（内閣府公益認定等委員会 平成21年10月16日改正）により前年度欄及び増減欄については記載していない。

（注）平成20年基準適用2年目以降は、前年度欄及び増減欄を記載する。

(単位: 円)

11

科 目	公益目的事業会計					収益事業等会計			法人会計	合計
	公 1		公 2		小 計	収 入		他 1		
	浄化槽による公共用水域の水質保全事業	浄化槽機能保証制度事業	公益共通	浄化槽設置届出書等諸用紙の販売事業		会員相互の扶助事業				
管理費	0	0	0	0	0	0	0	0	3,837,467	3,837,467
役員報酬	0	0	0	0	0	0	0	0	402,151	402,151
給料手当	0	0	0	0	0	0	0	0	427,995	427,995
退職給付費用	0	0	0	0	0	0	0	0	9,989	9,989
法定福利厚生費	0	0	0	0	0	0	0	0	64,397	64,397
福利厚生費	0	0	0	0	0	0	0	0	115,376	115,376
会議費	0	0	0	0	0	0	0	0	74,435	74,435
旅費交通費	0	0	0	0	0	0	0	0	1,149,098	1,149,098
通信費	0	0	0	0	0	0	0	0	117,049	117,049
運搬費	0	0	0	0	0	0	0	0	418	418
車輦費	0	0	0	0	0	0	0	0	1,092	1,092
減価償却費	0	0	0	0	0	0	0	0	6,203	6,203
事務消耗品費	0	0	0	0	0	0	0	0	1,927	1,927
消耗品費	0	0	0	0	0	0	0	0	139,523	139,523
交際費	0	0	0	0	0	0	0	0	600,149	600,149
修繕費	0	0	0	0	0	0	0	0	1,760	1,760
印刷製本費	0	0	0	0	0	0	0	0	100,302	100,302
広告宣伝費	0	0	0	0	0	0	0	0	1,013	1,013
水道光熱費	0	0	0	0	0	0	0	0	7,204	7,204
賃借料	0	0	0	0	0	0	0	0	58,311	58,311
保険料	0	0	0	0	0	0	0	0	80,371	80,371
委託報酬費	0	0	0	0	0	0	0	0	160,685	160,685
諸会費	0	0	0	0	0	0	0	0	197,544	197,544
租税公課	0	0	0	0	0	0	0	0	24,335	24,335
支払手数料	0	0	0	0	0	0	0	0	28,521	28,521
支払利息	0	0	0	0	0	0	0	0	5,739	5,739
雑費	0	0	0	0	0	0	0	0	61,880	61,880
経常費用合計	427,488,099	12,850,792	0	0	440,338,891	1,353,462	1,167,408	3,837,467	446,697,228	446,697,228
評価損益調整前当期増減額	△ 1,341,367	△ 157,391	58,822	0	△ 1,439,936	1,894,789	335,843	595,301	1,385,997	1,385,997
評価損益等計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
当期経常増減額	△ 1,341,367	△ 157,391	58,822	0	△ 1,439,936	1,894,789	335,843	595,301	1,385,997	1,385,997
2. 経常外増減の部										
(1) 経常外収益	18,404,170	0	0	0	18,404,170	0	0	0	0	18,404,170
7条検査前受金振替収益	18,404,170	0	0	0	18,404,170	0	0	0	0	18,404,170
経常外収益計	18,404,170	0	0	0	18,404,170	0	0	0	0	18,404,170
(2) 経常外費用	109,043,071	3,510,213	0	0	112,553,284	226,465	226,465	226,465	113,232,679	113,232,679
固定資産売却損	109,043,071	3,510,213	0	0	112,553,284	226,465	226,465	226,465	113,232,679	113,232,679
土地売却損	0	0	0	0	0	41,000	0	0	41,000	41,000
法人税、住民税及び事業税	0	0	0	0	0	41,000	0	0	41,000	41,000
法人税、住民税及び事業税	0	0	0	0	0	41,000	0	0	41,000	41,000
経常外費用計	109,043,071	3,510,213	0	0	112,553,284	267,465	226,465	226,465	113,273,679	113,273,679
当期経常外増減額	△ 90,638,901	△ 3,510,213	0	0	△ 94,149,114	△ 267,465	△ 226,465	△ 226,465	△ 94,869,509	△ 94,869,509
他会計振替額	0	0	857,429	0	857,429	△ 807,798	△ 49,631	△ 49,631	0	0
当期一般正味財産増減額	△ 91,980,268	△ 3,667,604	916,251	0	△ 94,731,621	819,526	59,747	368,836	△ 93,483,512	△ 93,483,512
一般正味財産増減の部								293,791,815	293,791,815	293,791,815
一般正味財産増減の部								200,308,303	200,308,303	200,308,303
指定正味財産増減の部								0	0	0
当期指定正味財産増減額								0	0	0
指定正味財産増高								0	0	0
指定正味財産増高								0	0	0
正味財産期末残高								200,308,303	200,308,303	200,308,303

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

- (1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法
貯蔵品・・・最終仕入原価法によっている。
- (2) 固定資産の減価償却の方法
建物（建物附属設備を除く）及びソフトウェア・・・定額法によっている。
その他の減価償却資産・・・定率法によっている。
リース資産
所有権移転ファイナンス・リースに係るリース資産
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。
- (3) 引当金の計上基準
退職給付引当金・・・職員の退職給付の支給に備えるため、期末自己都合要支給額に相当する金額を計上している。
- (4) 消費税等の会計処理
消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残額は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
特定資産				
退職給付引当資産	90,031,677	4,994,923	0	95,026,600
減価償却引当資産	68,297,222	5,500,893	15,308,963	58,489,152
記念事業積立預金	4,929,301	1,231	0	4,930,532
財政調整積立資産	80,000,000	19,999	0	80,019,999
合 計	243,258,200	10,517,046	15,308,963	238,466,283

3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
特定資産				
退職給付引当資産	95,026,600	0	0	(95,026,600)
減価償却引当資産	58,489,152	0	(58,489,152)	0
記念事業積立預金	4,930,532	0	(4,930,532)	0
財政調整積立資産	80,019,999	0	(80,019,999)	0
合 計	238,466,283	0	(143,439,683)	(95,026,600)

4. 担保に供している資産

担保に供している資産は、次のとおりである。

建物64,372,083円（帳簿価額）、土地62,840,847円（帳簿価額）は、
長期借入金140,000千円の担保に供している。

5. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建 物	65,007,375	635,292	64,372,083
建物附属設備	47,309,788	1,819,302	45,490,486
車輛運搬具	2,139,140	2,139,138	2
什器備品	37,473,247	32,719,874	4,753,373
リース資産	43,057,980	26,552,421	16,505,559
ソフトウェア	12,480,930	2,314,338	10,166,592
合 計	207,468,460	66,180,365	141,288,095

6. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位：円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
浄化槽機能維持安定化助成金	一般社団法人 全国浄化槽団体連合会	0	150,000	150,000	0	
合 計		0	150,000	150,000	0	

7. その他

(1) 引当金の明細

(単位：円)

科 目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
退職給付引当金	90,031,677	4,994,923	0	0	95,026,600

(2) リース取引関係

ファイナンス・リース取引

①所有権移転ファイナンス・リース取引

【リース資産の内容】

その他固定資産

ソフトウェア・・・公益事業における検査システムである。

②所有権移転外ファイナンス・リース取引

【リース資産の内容】

その他固定資産

什器備品・・・サーバ、コンピュータ等である。

附 属 明 細 書

1. 基本財産及び特定資産の明細

基本財産及び特定資産の明細は、財務諸表に対する注記に記載している。

2. 引当金の明細

引当の明細は、財務諸表に対する注記に記載している。

財 産 目 録

平成26年3月31日現在

(単位:円)

貸借対照表科目	場所・物量等	使用目的等	金 額
(流動資産)			
現金	手元保管	運転資金として	774,679
預金	普通預金	同 上	40,123,807
	常陽銀行水戸市役所支店	浄化槽法定検査手数料振込口座として	19,486,720
	常陽銀行県庁支店	同 上	474,150
	筑波銀行石川町支店	同 上	9,657,714
	郵便振替	運転資金として	1,141,506
	商工組合中央金庫水戸支店	同 上	71,658,576
		＜現金・預金計＞	
未収金	7条・11条・新11条検査手数料		56,071,595
検査手数料	県受託事業		1,152,900
事務受託料	用紙販売料		29,830
物品配布		＜未収金計＞	57,254,325
貯蔵品	用紙販売等		539,608
前払費用	駐車場賃借料	職員の車輛	120,000
	その他	職員の定期代	37,800
		＜前払費用計＞	157,800
流動資産合計			129,610,309
(固定資産)			
特定資産	退職給付引当資産	定期預金	95,026,600
		常陽銀行水戸市役所支店	
		普通預金	
		常陽銀行県庁支店	
	減価償却引当資産	定期預金	58,489,152
		常陽銀行水戸市役所支店	
		普通預金	
		常陽銀行県庁支店	
	記念事業積立預金	定期預金	4,930,532
		常陽銀行水戸市役所支店	
	財政調整積立資産	定期預金	80,019,999
		常陽銀行水戸市役所支店	
		常陽銀行本店営業部	
		＜特定資産計＞	238,466,283
その他 固定資産	建物	恒温室	1,965,985
		事務所 1568.59㎡	
		水戸市吉沢町650-1	
		公益目的事業として使用する財産 (公1事業)	62,406,098
		公益目的事業及び管理目的の財産として 使用する共用の財産	64,372,083
		＜建物計＞	
	建物附属設備	恒温室用電気設備工事他	4,914,508
		電気設備工事他	40,575,978
		公益目的事業として使用する財産 (公1事業)	
		公益目的事業及び管理目的の財産として 使用する共用の財産	45,490,486
		＜建物附属設備計＞	
	車輛運搬具	検査車輛 2台	2
		公益目的事業として使用する財産 (公1事業)	
	什器備品	検査器具・水質分析機器等	4,087,456
		パソコン他	665,917
		公益目的事業として使用する財産 (公1事業)	
		公益目的事業及び管理目的の財産として 使用する共用の財産	4,753,373
		＜什器備品計＞	
	土 地	2425.65㎡	62,840,847
		水戸市吉沢町650-1	
	リース資産	検査業務システム	16,505,559
		公益目的事業として使用する財産 (公1事業)	
	ソフトウェア	検査業務システムソフト等	7,805,332
		会計・給与ソフト他	2,361,260
		公益目的事業として使用する財産 (公1事業)	
		公益目的事業及び管理目的の財産として 使用する共用の財産	10,166,592
		＜ソフトウェア計＞	
	電話加入権		216,000
		公益目的事業及び管理目的の財産として 使用する共用の財産	
	長期前払費用	検査車輛リサイクル預託金	16,520
		公益目的事業として使用する財産 (公1事業)	
		検査業務システムウイルスソフト	23,100
		公益目的事業として使用する財産 (公1事業)	
		＜長期前払費用＞	39,620
		＜その他固定資産計＞	204,384,562
固定資産合計			442,850,845
資産合計			572,461,154

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金 額
(流動負債)	未払金	囑託採水 職員 水戸土建工業㈱ ㈱ケーシーエス トヨタファイナンス㈱ 諸経費	新11条検査委託業務手数料 3月分給料 (3/16～3/31) 恒温室改造工事 新業務システム改修、運用費用 検査車両ガソリン代 3月分諸経費 ＜未払金計＞	10,911,000 7,005,851 6,940,500 6,378,750 627,417 3,742,098 35,605,616
	前受金	機能保証手数料 用紙の販売 11条検査業務手数料	 ＜前受金計＞	74,000 56,500 47,580 178,080
	前受金（7条）	7条検査手数料		58,375,845
	前受金（一括契約）	一括契約検査手数料		4,491,000
	預り金	給料・報酬関係 管理士講習願書代	職員健康保険料等預り ＜預り金計＞	1,988,099 7,970 1,996,069
	仮受金	11条検査業務手数料 機能保証手数料	 ＜仮受金計＞	196,300 7,000 203,300
	未払法人税等		平成25年度法人住民税等充当金	82,000
	未払消費税		平成25年度消費税確定申告納付額	484,700
	流動負債合計			101,416,610
	(固定負債)			
	長期借入金	商工組合中央金庫水戸支店	事務所購入資金	140,000,000
	退職給付引当金	職員に対するもの	職員の退職金支払いに備えたもの	95,026,600
	長期前受金	7条前納検査手数料		16,403,000
	リース債務	IECC㈱	検査データベース管理システム	19,306,641
	固定負債合計			270,736,241
	負債合計			372,152,851
	正味財産			200,308,303

<参考資料>

貸 借 対 照 表

平成26年3月31日現在

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 資産の部			
1 流動資産			
現金・預金	71,658,576	94,669,297	△ 23,010,721
未収金	57,254,325	50,697,750	6,556,575
貯蔵品	539,608	464,403	75,205
前払費用	157,800	0	157,800
流動資産合計	129,610,309	145,831,450	△ 16,221,141
2 固定資産			
(1) 特定資産			
退職給付引当資産	95,026,600	90,031,677	4,994,923
減価償却引当資産	58,489,152	68,297,222	△ 9,808,070
記念事業積立預金	4,930,532	4,929,301	1,231
財政調整積立資産	80,019,999	80,000,000	19,999
特定資産合計	238,466,283	243,258,200	△ 4,791,917
(2) その他固定資産			
建 物	64,372,083	59,098,963	5,273,120
建物附属設備	45,490,486	0	45,490,486
車輛運搬具	2	2	0
什器備品	4,753,373	2,846,792	1,906,581
土 地	62,840,847	205,960,341	△ 143,119,494
リース資産	16,505,559	25,117,155	△ 8,611,596
ソフトウェア	10,166,592	5,973,211	4,193,381
電話加入権	216,000	216,000	0
長期前払費用	39,620	62,720	△ 23,100
その他の固定資産合計	204,384,562	299,275,184	△ 94,890,622
固定資産合計	442,850,845	542,533,384	△ 99,682,539
資 産 合 計	572,461,154	688,364,834	△ 115,903,680
II 負債の部			
1 流動負債			
未払金	35,605,616	25,445,751	10,159,865
前受金	178,080	108,580	69,500
前受金(7条)	58,375,845	69,742,355	△ 11,366,510
前受金(一括契約)	4,491,000	4,369,500	121,500
預り金	1,996,069	1,848,469	147,600
仮受金	203,300	199,850	3,450
未払法人税等	82,000	10,795,400	△ 10,713,400
未払消費税等	484,700	474,200	10,500
流動負債合計	101,416,610	112,984,105	△ 11,567,495
2 固定負債			
長期借入金	140,000,000	140,000,000	0
退職給付引当金	95,026,600	90,031,677	4,994,923
長期前受金	16,403,000	23,639,000	△ 7,236,000
リース債務	19,306,641	27,918,237	△ 8,611,596
固定負債合計	270,736,241	281,588,914	△ 10,852,673
負 債 合 計	372,152,851	394,573,019	△ 22,420,168
III 正味財産の部			
1 指定正味財産			
指定正味財産合計	0	0	0
2 一般正味財産			
(うち特定資産への充当額)	200,308,303	293,791,815	△ 93,483,512
	(143,439,683)	(153,226,523)	(△3,911,519)
正 味 財 産 合 計	200,308,303	293,791,815	△ 93,483,512
負債及び正味財産合計	572,461,154	688,364,834	△ 115,903,680

<参考資料>

正味財産増減計算書

平成25年4月1日から平成26年3月31日まで

(単位：円)

科 目	予算額	決算額	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
特定資産運用益	44,000	58,822	△ 14,822
特定資産受取利息	44,000	58,822	△ 14,822
受取入金	100,000	160,000	△ 60,000
会員入金	100,000	160,000	△ 60,000
受取会費	5,520,000	5,508,000	12,000
正会員受取会費	5,520,000	5,508,000	12,000
事業収益	448,137,000	440,172,045	7,964,955
7条検査手数料収益	43,200,000	49,157,500	△ 5,957,500
11条検査手数料収益	202,400,000	199,488,000	2,912,000
新11条検査手数料収益	184,500,000	168,804,000	15,696,000
物品配布事業収益	2,700,000	3,245,000	△ 545,000
機能保証手数料収益	11,400,000	12,493,000	△ 1,093,000
講習会事業収益	2,245,000	2,529,500	△ 284,500
県事務受託等収益	1,315,000	1,152,900	162,100
実地調査等受託収益	377,000	3,302,145	△ 2,925,145
雑収益	3,103,000	2,184,358	918,642
受取利息	26,000	17,402	8,598
雑収益	3,077,000	2,166,956	910,044
経常収益計	456,904,000	448,083,225	8,820,775
(2) 経常費用			
事業費	465,062,448	442,859,761	22,202,687
役員報酬	5,102,327	5,970,512	△ 868,185
給料手当	210,385,307	213,569,871	△ 3,184,564
退職給付費用	5,165,771	4,984,934	180,837
法定福利厚生費	32,227,765	32,134,330	93,435
福利厚生費	2,814,391	2,932,918	△ 118,527
会議費	249,000	218,929	30,071
旅費交通費	5,498,366	5,133,637	364,729
通信費	20,506,562	18,164,168	2,342,394
運搬費	9,194,550	9,042,436	152,114
車輛費	20,820,456	20,153,785	666,671
減価償却費	18,899,447	14,106,286	4,793,161
事務消耗品費	812,465	752,386	60,079
消耗品費	8,127,996	9,084,376	△ 956,380
交際費	1,920,000	585,600	1,334,400
修繕費	1,856,500	1,219,054	637,446
印刷製本費	9,867,018	7,436,434	2,430,584
広告宣伝費	3,128,815	2,694,047	434,768
水道光熱費	4,094,708	3,594,948	499,760
賃借料	5,299,548	4,757,587	541,961
保険料	176,722	185,489	△ 8,767
委託報酬費	69,704,165	61,326,472	8,377,693
諸会費	736,000	1,047,756	△ 311,756
租税公課	6,414,181	3,195,479	3,218,702
保証登録料	2,400,000	2,326,400	73,600
支払手数料	7,468,134	5,318,481	2,149,653
貸倒損失	100,000	2,196,500	△ 2,096,500
支払利息	3,058,644	2,864,238	194,406
雑費	9,033,610	7,862,708	1,170,902

科 目	予算額	決算額	増 減
管理費	14,523,552	3,837,467	10,686,085
役員報酬	1,671,873	402,151	1,269,722
給料手当	4,963,693	427,995	4,535,698
退職給付費用	137,896	9,989	127,907
法定福利厚生費	985,635	64,397	921,238
福利厚生費	475,609	115,376	360,233
会議費	310,000	74,435	235,565
旅費交通費	3,040,634	1,149,098	1,891,536
通信費	123,438	117,049	6,389
運搬費	61,450	418	61,032
車輛費	15,544	1,092	14,452
減価償却費	196,961	6,203	190,758
事務消耗品費	25,535	1,927	23,608
消耗品費	64,004	139,523	△ 75,519
交際費	660,000	600,149	59,851
修繕費	43,500	1,760	41,740
印刷製本費	212,982	100,302	112,680
広告宣伝費	18,185	1,013	17,172
水道光熱費	122,292	7,204	115,088
賃借料	149,452	58,311	91,141
保険料	85,278	80,371	4,907
委託報酬費	213,835	160,685	53,150
諸会費	437,000	197,544	239,456
租税公課	174,819	24,335	150,484
支払手数料	11,866	28,521	△ 16,655
支払利息	91,349	5,739	85,610
雑費	230,722	61,880	168,842
經常費用合計	479,586,000	446,697,228	32,888,772
評価損益調整前当期増減額	△ 22,682,000	1,385,997	△ 24,067,997
評価損益等計	0	0	0
当期經常増減額	△ 22,682,000	1,385,997	△ 24,067,997
2. 經常外増減の部			
(1) 經常外収益			
7条検査前受金振替収益	18,415,670	18,404,170	11,500
經常外収益計	18,415,670	18,404,170	11,500
(2) 經常外費用			
固定資産売却損	112,847,494	113,232,679	△ 385,185
土地売却損	112,847,494	113,232,679	△ 385,185
法人税、住民税及び事業税	82,000	41,000	41,000
法人税、住民税及び事業税	82,000	41,000	41,000
經常外費用計	112,929,494	113,273,679	△ 344,185
当期經常外増減額	△ 94,513,824	△ 94,869,509	355,685
当期一般正味財産増減額	△ 117,195,824	△ 93,483,512	△ 23,712,312
一般正味財産期首残高	293,791,815	293,791,815	0
一般正味財産期末残高	176,595,991	200,308,303	△ 23,712,312
Ⅱ 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0
Ⅲ 正味財産期末残高	176,595,991	200,308,303	△ 23,712,312